

貸借対照表

平成25年12月31日現在

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	65,940	流動負債	58,258
現金及び預金	2,870	短期借入金	7,489
未収入金	18,919	リース債務	484
未収手数料	847	未払金	3,689
貯蔵品	37	未払法人税等	436
前渡金	114	未払事業所税	40
団体前払金	7,843	未払費用	1,621
前払費用	273	団体前受金	11,169
短期貸付金	33,541	旅行預り金	15,411
立替金	388	受託販売金	12,828
その他	1,148	預り金	3,073
貸倒引当金	△ 44	社内預金	1,716
		繰延税金負債	282
		その他	16
固定資産	15,091		
有形固定資産	3,130	固定負債	11,371
建築物	1,453	リース債務	85
器具及び備品	22	退職給付引当金	7,332
土地	273	旅行券引換引当金	2,555
リース資産	855	預り保証金	1,375
建設仮勘定	513	その他	22
	11		
無形固定資産	971	負債合計	69,629
借地権	39		
ソフトウェア	789	純資産の部	
電話加入権	124	科目	金額
ソフトウェア仮勘定	3	株主資本	10,462
その他	14	資本金	4,000
		資本剰余金	3,001
投資その他の資産	10,989	資本準備金	3,001
投資有価証券	1,030	利益剰余金	3,461
関係会社株式	4,468	利益準備金	250
長期貸付金	105	その他利益剰余金	3,211
差入保証金	1,462	別途積立金	1,004
破産更生債権等	921	繰越利益剰余金	2,207
繰延税金資産	3,630	評価・換算差額等	939
その他	183	その他有価証券評価差額金	241
貸倒引当金	△ 812	繰延ヘッジ損益	698
		純資産合計	11,402
資産合計	81,032	負債・純資産合計	81,032

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成25年 1月 1日
至 平成25年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
国内旅行	27,375	
海外旅行	14,774	
国際旅行	1,989	
附帯事業	999	45,139
営業費用		
販売費及び一般管理費		44,282
営業利益		857
営業外収益		
受取利息及び配当金	398	
その他の	142	540
営業外費用		
支払利息	103	
為替差損	307	
その他の	3	414
経常利益		983
特別利益		
投資有価証券売却益	78	
移転補償金	14	93
特別損失		
固定資産除却損	12	
関係会社株式評価損	50	
事務所移転費用	20	
減損損失	6	89
税引前当期純利益		987
法人税、住民税及び事業税		489
法人税等調整額		△ 41
当期純利益		540

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成25年1月1日

至 平成25年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	1,667	2,921	9,922
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	540	540	540
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	540	540	540
当期末残高	250	1,004	2,207	3,461	10,462

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25	612	637	10,560
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	540
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	215	86	301	301
当事業年度中の変動額合計	215	86	301	842
当期末残高	241	698	939	11,402

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 21～50年

器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,266百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとし

ております。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

4 収益の計上基準

(1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

(2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料

帰着日基準によっております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引

(イ) ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表等に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

- | | |
|------------|------------|
| (1) 短期金銭債権 | 37,668 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 105 百万円 |
| (3) 短期金銭債務 | 10,932 百万円 |

2 担保提供資産

(1) 担保資産

科目	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
預金	230	質権
建物	242	根抵当権
土地	159	根抵当権
投資有価証券	233	質権
計	865	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額 (百万円)
建物	2,982
構築物	69
器具及び備品	2,739
リース資産	2,888
計	8,679

4 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

5 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
日旅サービス(株)	291	JR 委託販売保証
(株)日本旅行北海道	28	JR 委託販売保証
(株)日本旅行東北	57	JR 委託販売保証
(株)エルオルト	1	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	163	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L	14 (千 EUR100)	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY AMERICA,INC.	70 (千 US\$681)	支払保証
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	10 (千 S\$120)	支払保証
計	637	

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 16,246 百万円

営業取引以外の取引 422 百万円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,643 百万円
関係会社株式評価損	78 百万円
会員権評価損	58 百万円
旅行券引換引当金	911 百万円
未払残業代	69 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	219 百万円
その他	78 百万円
繰延税金資産小計	4,057 百万円

評価性引当額	△ 144 百万円
繰延税金資産合計	3,913 百万円

2 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	133 百万円
繰延ヘッジ損益	428 百万円
その他	3 百万円
繰延税金負債合計	564 百万円
繰延税金資産の純額	3,348 百万円

V リースにより使用する固定資産に関する注記

1 取得原価相当額	12 百万円
2 減価償却累計額相当額	10 百万円
3 未経過リース料期末残高相当額	
(1) 1年以内	1 百万円
(2) 1年超	0 百万円
合 計	1 百万円

VI 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪府大阪市北区	100,000	旅客鉄道事業	直接 (79.8)	兼任 3名	JR乗車券類の受託販売	JR券の受託販売	3,581	未収手数料	157
								資金の貸付		128,187	受託販売金
								利息の受取	140	短期貸付金	33,541
										流動資産その他	1
子会社	(株)日本旅行オーエムシートラベル	東京都港区	240	旅行業	直接 85.1	兼任 1名	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	1,380	未収入金	1,242
								資金の借入	17,154	短期借入金	1,850
子会社	日旅サービス(株)	東京都港区	190	旅行業	直接 50.0 間接 50.0	兼任 2名	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	3,324	未収入金	943
								資金の借入	11,170	短期借入金	1,400
子会社	エムハートツーリスト(株)	大阪府守口市	400	旅行業	直接 100.0	兼任 2名	当社旅行商品の委託販売	資金の借入	11,816	短期借入金	2,274

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
2 (株)日本旅行オーエムシートラベル及び日旅サービスの未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高であります。

VII 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	190 円 05 銭
2 一株当たり当期純利益	9 円 00 銭

連 結 貸 借 対 照 表

平成25年12月31日現在

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	71,805	流動負債	59,679
現金及び預金	7,232	支払手形及び未払金	6,279
受取手形及び未収入金	20,560	リース債務	491
たな卸資産	90	未払法人税等	648
団体前払金	8,028	未払事業所税	51
短期貸付金	33,541	未払費用	1,736
繰延税金資産	32	団体前受金	11,704
その他の	2,376	受託販売金	16,297
貸倒引当金	△ 56	預り金	20,414
		社内預金	1,716
		繰延税金負債	285
		その他の	53
固定資産	17,543		
有形固定資産	3,546	固定負債	12,348
建物及び構築物	1,678	リース債務	96
土地	874	退職給付引当金	8,230
リース資産	523	旅行券引換引当金	2,555
その他の	469	その他	1,466
無形固定資産	1,303	負債合計	72,027
リース資産	7		
その他の	1,296	純資産の部	
		科 目	金 額
		株主資本	16,175
投資その他の資産	12,693	資本金	4,000
投資有価証券	4,776	資本剰余金	3,001
長期貸付金	1	利益剰余金	9,174
差入保証金	3,648	その他の包括利益累計額	958
繰延税金資産	3,964	その他有価証券評価差額金	252
その他の	1,173	繰延ヘッジ損益	698
貸倒引当金	△ 870	為替換算調整勘定	7
		少数株主持分	187
資産合計	89,348	純資産合計	17,320
		負債・純資産合計	89,348

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成25年 1月 1日
至 平成25年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		52,931
営業費用		51,110
営業利益		1,820
営業外収益		
受取利息	157	
持分法による投資利益	348	
その他	168	674
営業外費用		
支払利息	73	
為替差損	311	
その他	8	392
経常利益		2,102
特別利益		
損害賠償金	78	
移転補償金	26	
投資有価証券売却益	14	
その他	1	121
特別損失		
固定資産除却損	22	
事務所移転費用	20	
減損損失	7	
その他	0	50
税金等調整前当期純利益		2,173
法人税、住民税及び事業税		891
法人税等調整額		△ 29
少数株主損益調整前当期純利益		1,310
少数株主利益		11
当期純利益		1,299

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 平成25年1月1日

至 平成25年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	7,874	14,876
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	1,299	1,299
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,299	1,299
当期末残高	4,000	3,001	9,174	16,175

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	27	612	△281	358
当連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	224	86	288	599
当連結会計年度中の変動額合計	224	86	288	599
当期末残高	252	698	7	958

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	178	15,412
当連結会計年度中の変動額		
当期純利益	—	1,299
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	8	608
当連結会計年度中の変動額合計	8	1,907
当期末残高	187	17,320

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

子会社33社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日本旅行オーエムシートラベル、
エムハートツーリスト(株)、(株)日本旅行北海道、
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は3社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、
(株)日本旅行・アメリカンエクスプレス及び(株)ビジネストラベルネットワークであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は1社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に
及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外し
ております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資
産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定して
おります。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建
物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 21～50年

有形固定資産その他（器具及び備品） 5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内に
おける見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,458百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

科目	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
預金	545	質権
建物及び構築物	242	根抵当権
土地	159	
投資有価証券	233	質権
計	1,181	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額（百万円）
建物及び構築物	3,487
その他	6,657
計	10,145

3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数（株）	当連結会計年度の増加株式数（株）	当連結会計年度の減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	60,000,000	—	—	60,000,000

IV 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として日本旅行グループ全体で統合管理するグループファイナンス制度により資金を調達しております。

受取手形及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗、事務所等の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクは個別ごとに信用情報を把握することにより軽減を図っております。

営業債務である受託販売金、支払手形及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 12 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	7,232	7,232	—
(2) 受取手形及び未収入金	20,560	20,560	—
(3) 短期貸付金	33,541	33,541	—
(4) 投資有価証券	1,385	1,385	—
(5) 差入保証金	3,648	2,650	△998
(6) 支払手形及び未払金	(6,279)	(6,279)	—
(7) 受託販売金	(16,297)	(16,297)	—
(8) デリバティブ取引 (*2)	1,126	1,126	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び未収入金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び未払金、(7) 受託販売金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注 2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,390 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	285 円 56 銭
2 一株当たり当期純利益	21 円 66 銭